

様式第1号（第2条関係）設立認証申請書

<p>設 立 認 証 申 請 書</p> <p>2026年2月4日</p> <p>西予市長 管家一夫 様</p> <p>住 所 西予市宇和町卯之町2丁目476番地3 申請者 氏 名 二宮 昭三 電話番号 080（3161）5665</p>	
設立しようとする特定 非営利活動法人の名称	NPO 法人 にのこスクール
代 表 者 の 氏 名	二宮 昭三
主たる事務所の所在地	愛媛県西予市宇和町卯之町2丁目476番地3
その他の事務所の所在地	な し
定款に記載された目的	<p>この法人は、主に西予市の不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して、平成28年に定められた「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会確保等に関する法律（教育機会確保法）」の趣旨に則り、教育の場を提供するフリースクール及び カウンセリングに関する事業を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。</p>

注1 「主たる事務所の所在地」の欄及び「その他の事務所の所在地」の欄は、町（字）名及び番地まで記載すること。

- 2 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項各号に掲げる書類を添付すること。この場合において、これらの書類のうち、同項第1号、第2号イ、第5号、第7号及び第8号に掲げる書類には、それぞれその副本1通を添えること。

NPO法人にのこのスクール定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人にのこのスクールという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を愛媛県西予市宇和町卯之町2丁目476番地3に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、主に西予市の不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して、平成28年に定められた「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会確保等に関する法律(教育機会確保法)」の趣旨に則り、教育の場を提供するフリースクール及び、カウンセリングに関する事業を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 子どもの健全育成を図る活動。

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 適応教室(フリースクール)事業

② カウンセリング事業

③ その他、第3条の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 準会員 この法人のサービスを受けることを目的として入会した個人

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3ヶ月以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、議会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の抛出品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定款)

第13条 この法人に次の役員を置く

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員ならびにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人の業務について、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長の職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次にかかげる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の業務又は財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他の役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の約3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）その他新たな業務の不安及び権利の放棄

(9) 事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によって、あらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決するか、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第50条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があつたものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を決議する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数を持って決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

第38条 理事会の議事は、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらずやむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更 解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更しようとする場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散(合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決により選任された者に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁による認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に提示するとともに、官報に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 二宮 昭三

副理事長 三好 憲昭

理事 松山 紀彦

監事 堀田 利知

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和10年3月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から令和10年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定に関わらず、次に掲げるものとする。

(1) 入会金 0円

(2) 会費 0円

役員名簿

NPO法人 にのこスクール

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	二宮 昭三		無
理事	三好 憲昭		無
理事	松山 紀彦		無
監事	堀田 利知		無

設立趣旨書

1 趣旨

- ・ 以前から増加傾向にあった不登校の児童生徒が、コロナを契機に一挙に倍増し、未だ増加傾向にある。それに対して、国も、平成28年度に「教育機会確保法」を制定し、児童生徒の学力を保證する場を充実させようと、文部科学省も絡めて抜本的な対策を進めているが、未だ大きな成果は上げられていない。また、西予市においても、その対策が不十分な現状である。
- ・ 西予市には、現在60人前後の不登校及び不登校傾向のある児童生徒がいるが、それらの児童生徒のケアをする機関が不足している状況である。よって、本法人を設立することで、それらの不登校傾向のある児童生徒に寄与することができると思う。
- ・ 個人事業という形でフリースクールを展開する際に、広報をするにしても、個人事業という形態では制約が大きく、協力が得られにくい。また、今後利用者が多くなると一人で対応するには限界もあり、多くのボランティアを募っていくためにも、NPO法人として活動していくことが必要であると思う。

2 申請に至るまでの経過

- ・ 2024年4月から、フリースクールを開校し、不登校の児童生徒に対して、学校と連携を図りながら、ケアを行ってきた。今年4月からはクラウドシステムを導入し、児童生徒の学力保證のための環境整備をさらに進めていく予定である。

2026年 1 月 23 日

NPO法人にのこスクール

設立代表者 住所 西予市宇和町卯之町2丁目476-3

氏名 二宮 昭三

令和8年度事業計画書

法人設立の日から2027年3月31日まで

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

NPO法人にのこスクール

1 事業実施の方針

- ・ 不登校及び不登校傾向のある児童生徒に対し、学習指導要領に示された学力を保障するとともに基礎学力の補充を行い、人と関わる力、及び将来において社会的自立するための生きる力を育てる。
- ・ 不登校及び不登校傾向のある児童生徒が、集団生活に適応できるように、当人、及びその保護者への相談・指導を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
適応教室 (フリースクール)事業	クラウドシステムを使用し、学習指導要領の内容に基づく学習の場を保障する	月16日間 開講	にのこ スクール	常時1名 (臨時2名)	(受益対象者) 主に西予市の不 登校及び不登校 傾向のある児童 生徒	2,995
	少人数体制の中 で、人と関わる 大切さを学び、 その体験の場を 保証する					
	興味関心及び体 験学習を通して 社会的自立する 力を身に付ける 場を保障する				(予定人数) 10人	
カウンセリング事業	不登校及び不登 校傾向のある当 人、また保護者 の相談・指導を 行う	随時		1名	希望者	0

令和9年度事業計画書

(2027年4月1日から2028年3月31日まで)

NPO法人にのこスクール

1 事業実施の方針

- ・ 不登校及び不登校傾向のある児童生徒に対し、学習指導要領に示された学力を保障するとともに基礎学力の補充を行い、人と関わる力、及び将来において社会的自立するための生きる力を育てる。
- ・ 不登校及び不登校傾向のある児童生徒が、集団生活に適応できるように、当人、及びその保護者への相談・指導を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
適応教室 (フリースクール)事業	クラウドシステムを使用し、学習指導要領の内容に基づく学習の場を保障する	月16日間 開講	にのこ スクール	常時1名 (臨時2名)	(受益対象者) 主に西予市の不登校及び不登校傾向のある児童生徒	2,995
	少人数体制の中で、人と関わる大切さを学び、その体験の場を保証する					
	興味関心及び体験学習を通して社会的自立する力を身に付ける場を保証する				(予定人数) 10人	
カウンセリング事業	不登校及び不登校傾向のある当人、また保護者の相談・指導を行う	随時		1名	希望者	0

令和8年度活動予算書

法人設立の日から2027年3月31日まで

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

NP0法人 にのこスクール

【収入】

科目	金額 (円)			
	本年度予算額	昨年度予算額	比較	備考
I 経常収益				
1 受取会費	3,000,000			
正会員受取会費	0			
準会員受取会費	3,000,000			25,000円×12ヶ月×10人
2 受取寄付金	0			
3 事業収益	0			
4 その他の収益	0			

【支出】

科目	金額 (円)			
	本年度予算額	昨年度予算額	比較	備考
I 経常費用				
1 事業費	2,995,000			
(1)教材費	550,000			
クラウドシステム	30,000			3,000円×10人
備品費	400,000			
消耗品	120,000			
(2)運営費	635,000			
通信費	150,000			光回線費、電話代等
光熱費	300,000			電気代、灯油代
カウンセリング費	10,000			茶菓代
予備費	175,000			校外学習、体験学習等
(3)人件費	1,800,000			
給料手当	1,800,000			150,000円×12ヶ月
(4)その他	10,000			
施設整備費	10,000			耐震設備等
2 その他の経費	5,000			
会議費	5,000			
合計	3,000,000			

令和9年度活動予算書

2027年4月1日から2028年3月31日まで

NPO法人 にのこスクール

【収入】

科目	金額 (円)			
	本年度予算額	昨年度予算額	比較	備考
I 経常収益				
1 受取会費	3,000,000	3,000,000		
正会員受取会費	0	0		
準会員受取会費	3,000,000	3,000,000		25,000円×12ヶ月×10人
2 受取寄付金	0	0		
3 事業収益	0	0		
4 その他の収益	0	0		

【支出】

科目	金額 (円)			
	本年度予算額	昨年度予算額	比較	備考
I 経常費用				
1 事業費	2,995,000	2,995,000		
(1)教材費	550,000	550,000		
クラウドシステム	30,000	30,000		3,000円×10人
備品費	400,000	400,000		
消耗品	120,000	120,000		
(2)運営費	635,000	635,000		
通信費	150,000	150,000		光回線費、電話代等
光熱費	300,000	300,000		電気代、灯油代
カウンセリング費	10,000	10,000		茶菓代
予備費	175,000	175,000		校外学習、体験学習等
(3)人件費	1,800,000	1,800,000		
給料手当	1,800,000	1,800,000		150,000円×12ヶ月
(4)その他	10,000	10,000		
施設整備費	10,000	10,000		耐震設備等
2 その他の経費	5,000	5,000		
会議費	5,000	5,000		
合計	3,000,000	3,000,000		